

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	- 3	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	60,899,815			59,320,576	実質収支比率		
市町村名	鎌倉市		地方交付税種地	1-5	財源超過		歳出総額	59,358,335	57,075,097	経常収支比率	94.2	92.7		
					資源超過		歳入歳出差引	1,541,480	2,245,479	(1)	(99.8)	(98.0)		
人口	22年国調(人)	174,314	産業構造		首都		翌年度に繰越すべき財源	942,901	735,088	標準財政規模	34,864,152	38,049,174		
	17年国調(人)	171,158			近畿	×	実質収支	598,579	1,510,391	財政力指数	1.16	1.21		
増減率 (%)	1.8	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-911,812	26,235	公債費負担比率	12.4	12.3		
	23.03.31(人)	177,204	第1次	585	570	過疎	×	積立金	1,825,323	679,907	健全化判断比率			
22.03.31(人)	177,161	第2次	14,698	17,672	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
増減率 (%)	0.0		19.0	22.5	低開発	×	積立金取崩し額	92,148	931,700	連結実質赤字比率	-	-		
面積 (km ²)	39.60	第3次	60,612	59,242	指数表選定		実質単年度収支	821,363	-225,558	実質公債費比率	1.7	2.7		
	人口密度 (人/km ²)		4,402	78.3	75.5	基準財政収入額	24,898,978	27,100,105	将来負担比率	48.4	44.1			
世帯数 (世帯)	72,463	職員状況	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	23,176,493	22,307,792	資金不足比率 (3)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	32,823,419	36,013,155	実質収支比率 経常収支比率 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率 (3)	1.7 94.2 34,864,152 1.16 12.4 - - 1.7 48.4	4.0 92.7 38,049,174 1.21 12.3 - - 2.7 44.1	
	市区町村長	1	8,649	一般職員	1,308	4,452,432	3,404	経常経費充当一般財源等	34,317,995	34,929,118				
	副市区町村長	2	7,570	うち消防職員	240	774,240	3,226	歳入一般財源等	42,465,117	44,274,392				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	225	798,525	3,549	地方債現在高	46,430,308	43,512,669				
	教育長	1	6,659	教育公務員	10	41,530	4,153	うち公的資金	36,503,109	35,806,415				
	議会議長	1	5,790	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	15,162,864	13,858,000				
	議会副議長	1	5,200	合計	1,318	4,493,962	3,410	収益事業収入	-	-				
	議会議員	26	4,790	ラスバイレス指数			102.3	土地開発基金現在高	100,023	100,125				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業 (法適) の一覧	公営企業 (法非適) の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(2)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	鎌倉市土地開発公社			
(2)	大船駅東口市街地再開発事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(12)	(財)鎌倉市公園協会			
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計							(13)	(財)鎌倉風致保存会			
		(7)	老人保健医療事業特別会計							(14)	鎌倉エフエム放送(株)			
										(15)	(財)鎌倉市芸術文化振興財団			
										(16)	(財)氏家浮世絵コレクション			
										(17)	公益財団法人かながわ海岸美化財団			
										(18)	公益財団法人かながわ健康財団			

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。